

地域(自治体・DMO)とJNTOの役割分担、 自治体・DMOの予算等

平成31年4月17日(水)
観光庁

地域(自治体・DMO)とJNTOの役割分担について

- 観光庁の有識者検討会において、昨年11月から議論を重ね、地域とJNTOの役割分担等について、以下のとおり一定の方向性を打ち出し、公表。
 - 地域は、着地整備の取組を最優先に行う。
 - JNTOは、地域とJNTOの連携においては、地域が作成した動画等のツールを活用し、地域の情報発信を一元的に行う。
 - 国は、地域の取組にJNTOが対応できるような環境整備を進める。

今後の方向性

<地域(自治体・DMO)の役割>

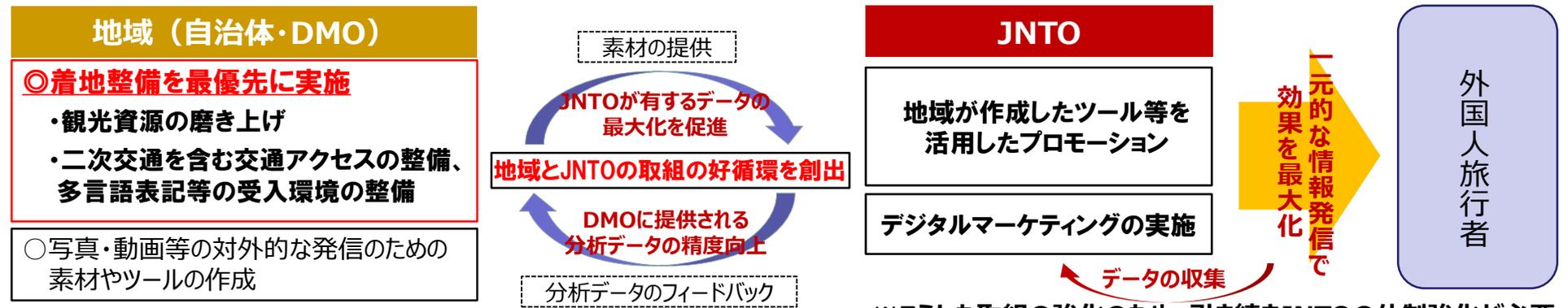
- 地域(自治体・DMO)は、観光資源の磨き上げや多言語表記等の受入環境の整備等の着地整備の取組を最優先に行う。

<JNTOの役割>

- JNTOは、地域とJNTOの連携においては、地域が作成した写真・動画等の対外的な発信のためのツール等を活用して、地域の情報発信を一元的に行う。
- ⇒ JNTOが一元的な情報発信により得られた精度の高いデジタルマーケティングの成果を地域にフィードバックし、それを地域が活用することで、地域の観光地域づくりに活かす好循環を形成することができる。



【地域とJNTOの連携による取組の好循環創出】



※こうした取組の強化のため、引き続きJNTOの体制強化が必要

都道府県・DMOにおける事業予算について

- (公財)日本交通公社が、毎年度公表している「旅行年報」によれば、**都道府県の観光担当部署の2018年度予算(補正予算も含む)の平均は約16億円。総額に換算すると約760億円。**
 - DMO**については、日本版DMO候補法人を除く日本版DMO全104法人(※)中、観光庁が実施した調査に回答のあった92法人の**事業予算が総額約282億円。**
- ※2018年12月末時点。広域連携DMOは候補法人も含む。

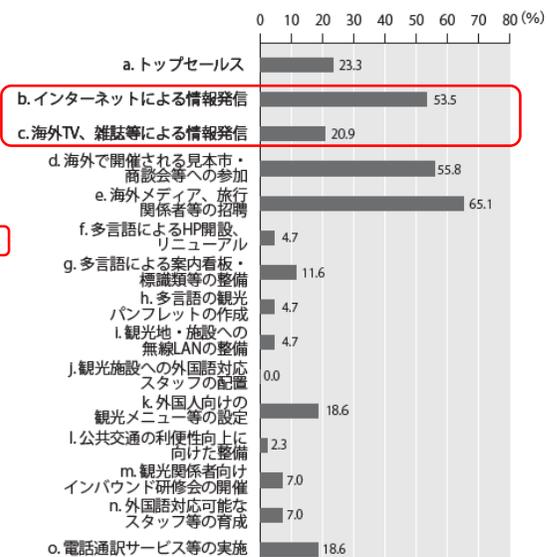
都道府県

- 日本交通公社においては、都道府県が2018年度に重点的に取り組む事業分野についてアンケート調査を実施。
- ⇒ **情報発信に関する取組を重点的に取り組むと回答する都道府県が他の分野よりも比較的多い傾向。**

2018年度に重点的に取り組む事業分野



2018年度に重点的に取り組む国際観光に関連した事業分野

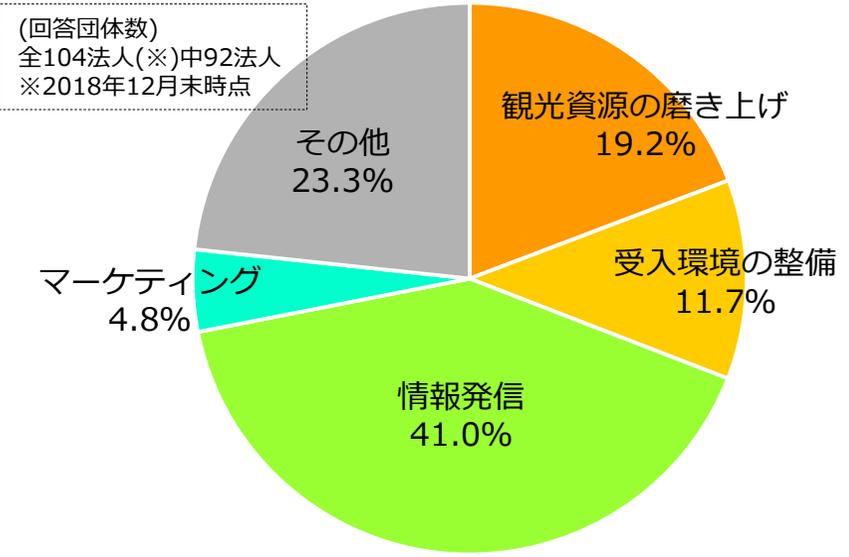


出典: 公益財団法人日本交通公社「旅行年報2018」(2018年10月)

DMO

- 観光庁において、DMOの事業支出内訳に関する調査を実施。
- ⇒ **観光資源の磨き上げ、受入環境の整備といった取組を上回り、情報発信に関する事業支出が最も高い。**

【DMOの事業支出内訳 (総額約282億円)】



出典: 世界水準のDMOのあり方に関する検討会「中間とりまとめ」を基に観光庁作成

地域の新しい観光コンテンツの開拓

- インバウンドの増加に伴い、全国各地で、グランピングをはじめ、地域の創意工夫により新たな観光コンテンツを開拓しようという試みが誕生。こうした取組を国としても積極的に支援し、先行事例を作り上げ、横展開していくことが重要。
- 規制の関係については、古民家活用をめぐる各種規制の見直しにより、規制のハードルは下がっているものの、引き続き、国のイニシアティブにより各種規制の円滑な運用等を促進していくことが重要。



城 泊



寺 泊（写経、座禅体験など）



自然体験



グランピング



夜間の観光資源